

施策	施策目標の達成状況
事務事業	事務事業の有効性

○施策と関連する事務事業について、施策目標の達成に向けて取組の一層の推進をするよう意見を付したものの。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
1	総務部	0101	総合的な危機対策の推進	1212	地域防災力強化対策費	<p>総合計画に掲げる、防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上のため、防災リーダーや自主防災組織の結成促進の支援等が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、災害に強い地域づくりの推進のため、「減災」の考え方を基本理念とした様々な対策を組み合わせ、災害に備えることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>防災教育による地域防災力の向上のため、北海道地域防災マスター認定研修会の開催などにより地域防災リーダーを育成するとともに、自主防災組織率向上を図るため、組織率の低い市町村に働きかけるなど、自主的な地域防災活動を支援する。</p> <p>また、最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成市町村の割合は89.7%となっている。この割合をさらに増加させるよう、継続的に市町村に作成を促すほか、作成に向けた助言等を行い、災害への備えを充実させていく。</p>
2	総合政策部	0203	国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮	0601	国費予算関係促進費	<p>総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同時被災の可能性が極めて低い本道の地理的優位性を活かした企業などのリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。</p>
3	総合政策部	0205	物流機能の強化	1801	持続的物流体制構築事業	<p>総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>また、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、本道と国内外を結ぶ物流ネットワークを強化し、海外の成長力を取り込むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>	<p>○国際航空貨物の拡大に向け、新千歳空港国際化推進協議会等の関係機関と連携しながら、新千歳空港からの輸出拡大を図る取組を進める。</p> <p>○港湾の機能強化を図るため、港湾整備の推進に向けては国に要望していくとともに、災害時の物流機能の確保等に向け、関係機関と連携した広域BCPなど、実効性のある取組を進める。</p> <p>○本道の物流ネットワークの強化が図られるよう、物流拠点である港湾の機能強化に向けて、国や港湾管理者と連携し、船舶の大型化等に対応した施設の整備を推進するほか、関係機関との連携強化を図り、輸送効率化に向けた取組を推進する。</p>
				1902	国際航空定期便就航促進事業費補助金		
				1903	国際航空定期便再開補助金		
				1904	新規就航誘致活動事業		
				1905	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業		
				1906	国際航空ネットワーク形成推進事業費		
				1939	港湾機能強化推進事業費		

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
4	総合政策部	0207	交通ネットワークの充実	1805	北海道新幹線利用促進費	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、北海道新幹線の更なる利用促進のほか、コロナ禍により落ち込んだ航空需要の早期回復や、減便・運休が続いている道内空港発着路線の再拡充に向けた利用促進などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	<p>○道内航空需要回復緊急事業等により、航空需要の回復を図るとともに、道内地方空港への新規路線誘致事業の実施や、「道北離島航空路線協議会」及び「道南離島航空路線協議会」における国や航空会社との連携等により、道内空港発着路線の再拡充に向けた利用促進を図る。</p> <p>○今後の本格的な旅行需要の回復を見据え、HAPや地元自治体、経済界等とも連携しながら、国際航空ネットワークの拡充やアウトバウンド需要の創出に向けた取組を進める。</p> <p>○北海道新幹線の開業効果の維持・拡大に向けた北東北地方との連携強化や、青森県等の関係機関と連携を図りながら、北海道新幹線や沿線地域の魅力を発信するなどといった交流人口拡大に向けた取組を実施し、北海道新幹線の更なる利用を推進する。</p>
				1902	国際航空定期便就航促進事業費補助金		
				1903	国際航空定期便再開補助金		
				1904	新規就航誘致活動事業		
				1905	国際航空路線アウトバウンド需要維持・拡大事業		
				1906	国際航空ネットワーク形成推進事業費		
				1907	道内地方空港新規路線誘致促進事業		
				1908	民間委託外空港活性化事業		
				1909	離島航空路線維持対策費		
				1910	丘珠空港周辺緑地整備事業費補助金		
				1911	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金		
				1912	地域航空ネットワーク形成推進費		
				1934	道内航空需要回復緊急事業		
				1938	クルーズ船誘致連携事業		
5	総合政策部	0208	国際会議等の誘致推進	0906	国際会議誘致事務	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた会議誘致に積極的に取り組むことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	R4年10月11日以降政府の水際対策が緩和され、インバウンド需要が回復はじめており、今後国際会議の本道開催の増加が見込まれることから、ポストコロナを見据え、実地開催をはじめハイブリッド開催も含め、本道が国際会議開催地として注目が高まるよう、これまでに培ってきた官民協働の機運を活かすなどして、積極的に国際会議の誘致に取り組む。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
6	総合政策部	0211	移住・定住の推進	1309	地方創生対策推進費(北海道型ワーケーション普及・展開事業費)(創生交付金)	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、新型コロナウイルス感染症の情勢を踏まえた上で、北海道と様々な形でつながる関係人口の創出・拡大による地域の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	若年層・子育て世代を中心とした関係人口の創出・拡大のため、新たにデジタル技術を活用した北海道ならではの魅力をテーマとした交流会の開催により地域とつながるきっかけを創出するとともに、具体的な行動を促すための暮らし、子育て、仕事など関心の高いニーズをテーマにしたセミナーを実施することで、道内へと向かう人の流れを作り、より一層の移住・交流の促進を図る。
				1315	官民連携北海道応援フェア事業(創生交付金)		
				1408	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)		
				1430	北海道移住受入体制強化事業(創生交付金・臨時交付金)		
				1431	北海道とつながるカフェ事業(臨時交付金)		
7	総合政策部	0215	地域政策の推進	1309	地方創生対策推進費(北海道型ワーケーション普及・展開事業費)(創生交付金)	総合計画に掲げる、個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくりのため、コロナ禍において高まっている地方移住への関心を捉えた取組や、地域の特性や資源・強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	市町村・関係団体と連携した受入体制強化のための勉強会や首都圏等でのPRを積極的に実施するほか、地域おこし協力隊をはじめとした地域の活性化を担う人材の確保及び研修会・交流会といった定住・定着に向けた支援の充実・強化を図ることなどにより、地方への人の流れを作り出し、地域力を強化していく。
				1315	官民連携北海道応援フェア事業(創生交付金)		
				1408	地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業)		
				1430	北海道移住受入体制強化事業(創生交付金・臨時交付金)		
				1431	北海道とつながるカフェ事業(臨時交付金)		
8	総合政策部	0216	海外との交流拡大と多文化共生の推進	0910	国際交流推進費(多文化共生に係る課題解決地域連携モデル事業)	総合計画に掲げる、国際交流と多文化共生の推進のため、往来制限の緩和に伴い増加が見込まれる在留外国人の受入環境整備など多文化共生社会の実現に向けた取組を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	往来制限の緩和後、令和4(2022)年6月時点で道内在住外国人数は復調傾向にあることから、引き続き、市町村や(公社)北海道国際交流・協力総合センター、関係団体等と連携し、北海道外国人相談センターの運営や全道各地での移動相談会の実施に加え、地域で日本語教育人材の発掘・育成に係る研修を実施するなど多文化共生社会の実現に向けた受入環境の整備等の取組を推進する。
9	総合政策部	0218	総合交通ネットワークの形成	1902	国際航空定期便就航促進事業費補助金	総合計画に掲げる、連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成のため、道内空港を発着する航空路線の拡充などの取組が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	今後の本格的な旅行需要の回復を見据え、HAPや地元自治体、経済界等とも連携しながら、航空会社へ路線拡充を働きかけるなど国際航空ネットワークの拡充やアウトバウンド需要の創出に向けた取組を進める。
				1903	国際航空定期便再開補助金		

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
10	環境生活部	0302	野生動物等の適正な管理	0523	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ対策推進費)	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりの推進のため、野生鳥獣の適正な個体数管理や外来種の防除などが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	エゾシカ捕獲推進プランの捕獲目標数を積み増しするとともに、その実効性を確保するため、市町村がたてる鳥獣被害防止計画との整合を図る。また、複数の市町村をまたぐ広域的な捕獲を強化するため、市町村による捕獲が困難な市町村界等において道が捕獲を実施する。
				0524	狩猟及び有害駆除の促進に係る事務		
				0525	エゾシカの有効活用に関する事務		
				0526	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業費)		
				0528	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ有効活用推進事業費)		
				0529	「稼ぐジビエ」マーケティングモデル創出事業費(創生交付金)		
				0530	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカジビエ利用拡大推進等事業費)		
				0531	アライグマ根絶モデル実証事業費		
				0532	ICTを活用したヒグマに強い地域づくり実証モデル事業費		
				0533	エゾシカ対策推進事業費(エゾシカ捕獲困難地対策事業)		
11	環境生活部	0304	循環型社会の形成	0325	災害廃棄物の処理に関する事務	総合計画に掲げる、北海道らしい循環型社会の形成のため、ごみの排出抑制や分別回収、資源化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	家庭や事業者からの廃棄物の排出抑制や分別回収、資源化に一層取り組むほか、さらなる3Rの醸成を図るため、プラスチックの資源循環などの各種普及啓発等を促進するとともに、国と連携し、市町村を対象とした災害廃棄物処理計画の策定に関する相談会を実施するとともに、計画未策定の市町村を直接訪問し、フォローアップを行う。
				0417	循環資源利用促進税事業費		
12	環境生活部	0310	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	0422	地域バイオマス利活用促進事業費	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有する本道のポテンシャルを十分な活用が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	事業実施要望のあった民間事業者等と連携し、バイオマス利活用施設の整備について国の交付金の採択を受けたところであり、今後も事業の実施を希望する市町村や民間事業者と連携して、事業化の推進を後押しする。
13	環境生活部	0316	地域における文化・芸術活動の振興	0822	北海道文化財団補助金	総合計画に掲げる、生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興のため、文化芸術活動への参加機会や文化に触れる機会の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	北海道文化振興指針改正に伴い、総合計画の指標については、政策の効果をよりわかりやすく適切に示す指標に変更した。これまでの取組に加えて「子どもたちの優れた文化を直接鑑賞・体験する機会の確保」など、指針の改正内容を踏まえた文化振興の取組を進める。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
14	環境生活部	0318	世界で活躍するトップアスリートの育成	0909	スポーツ王国北海道事業費	総合計画に掲げる、世界の舞台で活躍するトップアスリートの育成のためには、競技人口の裾野の拡大及び若年層からの競技力の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	新たな官民連携組織「北海道スポーツみらい会議」の多様な主体とも連携し、スポーツ教室等の開催により、スポーツへの参加機運を高める。
				0910	ジュニアスポーツアスリート強化育成事業費		
				0912	北海道マラソン・ソウル国際マラソン交流事業費		
				0913	国民体育大会派遣費補助金		
				0914	スポーツ競技力向上推進事業費補助金		
				0915	スポーツ団体活動費補助金		
				0916	障がい者スポーツ振興費		
				0917	全国障害者スポーツ大会派遣事業費		
				0918	オリンピック・パラリンピック大会の招致		
				0924	北海道パラスポーツ連携促進事業		
				0925	スポーツをする・みる・ささえる促進事業費		
0926	第56回全国ろうあ者体育大会開催費補助金						
15	保健福祉部	0403	子育て支援の充実	1101	特別保育事業推進費補助金	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成のため、保育人材の確保などにより待機児童の解消を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	待機児童の解消に向けて、多様な保育ニーズに対応するために、医療的ケア児の受入体制を整備する事業や、保育士の負担軽減を図り、子どもの受入体制を整備するために、保育支援者の配置に対して補助する事業などについて、補助を希望するすべての市町村に対し適切な支援を行うため、令和5年度から予算を拡充する予定。また、市町村が、それぞれ課題に応じて、適切に補助メニューを活用できるよう、相談に応じ、助言を行っていく。
				1104	保育緊急確保事業		
16	保健福祉部	0404	小児医療体制の確保	0205	小児救急医療対策費	総合計画に掲げる、安心して子育てできる社会の形成のため、小児医療体制を確保し、できるだけ患者の身近なところで小児医療を実施することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	医大における小児科医師の養成に係る取組への助成をはじめ、新生児医療を担当する医師への手当に対する補助や地域の小児科以外の医師への研修事業など勤務環境改善に係る施策の実施により、小児科医師の養成・確保を図ることで、小児医療体制の確保に努める。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
17	保健福祉部	0408	健康づくりの推進	0445	健康増進事業費補助金	総合計画に掲げる、道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防のため、がん対策や生活習慣病の予防など道民の生涯を通じた健康づくりの推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	<p>特定健康診査受診率の向上のため、各医療保険者がそれぞれ普及啓発などに取り組んでおり、当課では受診勧奨ポスター及びリーフレットの作成・配布、ホームページへ受診勧奨パンフレットの掲載、イトーヨーカドーアリオの協力及びサツドラホールディングス(株)・札幌市・全国健康保険協会・北海道労働保険管理協会などの関係機関と連携した特定健診普及啓発イベントを開催している。また、各医療保険者が出席する保険者協議会において各機関の取組の報告と共有を図ったところであり、次年度には具体的な取組内容を協議することとしていることから、各機関と協力し、より効果的な特定健診の普及啓発等の取組を進めることとしている。次年度以降は、健康づくり(歯科・たばこなど)やがん等の予防との一体的な普及啓発に取り組み、協定企業などと連携し、さらなる周知を図っていく。</p> <p>地域連携クリティカルパスの二次医療圏の導入については、NPO法人や連携協定企業などの協力により、二次医療圏域での説明会や圏域における関係者との会議、アプリ版パスの導入促進のための普及啓発・実証実験、人材育成のための研修会の開催などに取り組んでいる。セミナーをオンライン開催とし、対象を全道域に拡げ開催する予定。(R5.3)次年度以降についても、オンライン等を活用し、道内各地からの研修参加の機会の確保を図る。</p>
				0446	脳卒中等医療連携体制推進事業		
				0452	地域連携クリティカルパス活用事業		
18	経済部	0502	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	0619	新エネルギー設備等導入支援事業	総合計画に掲げる、多様な主体の協働による社会システムの脱炭素化のため、新エネルギーの開発・導入促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	新エネルギーの開発・導入を促進するため、太陽光、地熱、バイオマスといった地域のエネルギー資源を活用した取組を支援する。
19	経済部	0503	災害にも活用できるエネルギー事業環境整備	0663	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業	総合計画に掲げる、大規模自然災害に対する北海道自らの脆弱性の克服のため、災害時を含めた電力などの安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	災害時を含めた電力の安定供給などを図るため、EV等を活用した自立分散型エネルギーシステムの導入などの取組を支援する。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
20	経済部	0504	リスク最小化に向けた企業の誘致推進	0511	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	総合計画に掲げる、被災リスクの最小化に向けたバックアップ機能の発揮のため、首都圏等と同時被災リスクが低いなどの本道の優位性を活かした企業誘致を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた生産拠点や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。
				0518	地域未来投資促進法に係る計画策定等		
				0570	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業		
21	経済部	0505	高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興	0553	中小企業競争力強化促進事業費	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、産業間・地域との多様で重層的な連携の強化による新製品・新技術の開発促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	道内ものづくり企業が脱炭素化やデジタル化などの社会変革に対応し競争力を強化するため、次世代自動車関連技術を始めとした革新的な分野への参入、新技術・新製品の開発や販路拡大を支援する。 また、各地域の産業支援機関と連携し、地域企業におけるIoT、ロボティクス等の先端技術を有する人材の確保・育成を図る。
				0564	ものづくり産業分野人材確保支援事業		
				0565	次世代自動車部品等参入促進事業		
				0566	ものづくり産業におけるグリーン・デジタル推進事業		
				0572	地域企業の先端技術人材確保・育成支援事業		
22	経済部	0506	食関連産業の振興	0107	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業(電源立地地域対策交付金(電力移出県交付金分))	総合計画に掲げる、高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	食品工場等の食品ロス削減やゼロカーボンの取組の課題を調査し、道内事業者へ普及・啓発することで、処分費の低減や商品・原材料の在庫管理・生産発注の適正化、省エネルギー対策等を進める。また、ゼロカーボンに貢献する道産食品の表彰を行い、ブランド化を促進することにより、道産食品の高付加価値化を図っていく。
23	経済部	0507	道産食品の高付加価値化と販路拡大	0114	道産機能性食品の開発・販路拡大推進事業費(創生交付金)	総合計画に掲げる、地域資源を活かした食関連産業の振興のため、マーケットニーズ等に対応した製品開発や既存製品の磨き上げなどによる高付加価値化や、国内外への販路開拓を進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	ヘルシーD _o 認定商品の増加に向けた取組を推進するため、機能性食品の開発企画からマーケティングに至るまで一貫したスキルを習得させるための実践講座を開催するとともに、専門家がサポートする伴走型の商品開発支援を実施し、事業者の着実な商品開発につなげ高付加価値化を図る。 また、オンライン商談会の開催やインターネットを活用した販売支援、機能性食品関連展示会への出展、国内外どさんこプラザでのテスト販売等により国内外への販路開拓を進めていく。
				0115	北海道食品機能性表示制度運営費		
24	経済部	0508	企業誘致の推進・集積の促進	0511	企業立地促進費(企業立地促進費補助金)	総合計画に掲げる、本道の立地優位性を活かした企業誘致の推進のため、首都圏との同時被災リスクが低い本道が企業のリスク分散の受け皿としての役割を果たすことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション(DX)など社会経済情勢が大きく変化する中で、本道においても、サプライチェーンの強靱化に向けた医療機器製造工場や、豊富な再生可能エネルギーを活用したデータセンター、さらには、デジタル化に向けた次世代半導体製造工場といった立地が見られるところであり、これらの動きを捉え、本道の立地優位性をアピールする道外での企業誘致セミナーの開催や展示会の出展、企業訪問を通じた誘致活動を進める。また、昨年度、デジタル化や脱炭素化といった観点で制度の拡充を図った企業立地補助金の活用を促すとともに、国の補助制度も活用しながら、本道への企業誘致の推進に取り組む。
				0518	地域未来投資促進法に係る計画策定等		
				0570	環境負荷低減型産業集積・人材育成事業		
25	経済部	0509	中小・小規模企業の振興	0411	地域課題解決型起業支援事業(創生交付金、臨時交付金)	総合計画に掲げる、地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興のため、厳しい経営環境にある地域の中小・小規模企業の事業の持続的発展を図ることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	創業の促進のため、創業予備軍等への創業ステージに応じたきめ細やかな支援や、起業家への伴走支援などをより一層推進し、起業支援金の予算規模を拡大するとともに、起業支援金の支給対象者に関する要件を緩和することで、開業率の向上を図る。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
26	経済部	0510	地域商業の活性化	0450	「北海道地域商業の活性化に関する条例」の推進等に関する事務	総合計画に掲げる、地域の暮らしを支える地域商業の活性化のため、人口減少社会を視野に入れた商店街の元気再生、活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	<p>商店街活性化施策を総合的に推進し、地域商業が担う役割の維持強化を図るため制定した「北海道地域商業活性化に関する条例」等について、社会経済情勢の変化等を勘案し点検・見直しを実施した結果、「条例」及び「規則」については、現行どおり継続とした。</p> <p>また、条例に基づき策定する「指針」及び「方策」については、見直しによる改訂等を行い、コロナ禍の影響等も踏まえ、新たな課題や視点、取組の展開方策を明記。</p> <p>事業者、商工関係団体、小売事業施設設置者の責務及び道民の役割を踏まえた地域における取組の展開の促進を図るため、「集客・売上の回復・確保や空き店舗の活用」「デジタル化への対応」「ユニバーサルデザインの普及に向けた取組」「ゼロカーボン北海道の実現に向けた対策の実施」などを新たに明示し、その取組が道内各地で展開されるよう関係機関や商工団体などに対する周知に努めるとともに、北海道商店街振興組合連合会と連携して、商店街の活性化やまちの賑わいの創出に向けた取組を一層推進する。</p>
27	経済部	0512	環境・エネルギー産業の振興	0610	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	総合計画に掲げる、新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや新エネの開発・導入や道内企業の参入が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造のため、省エネや太陽光、地熱、バイオマスといった新エネの開発・導入や道内企業の参入の取組を支援する。
			0618	新エネルギー導入促進支援事業			
			0619	新エネルギー設備等導入支援事業			
			0663	ゼロカーボン地域プロジェクト支援事業			
28	経済部	0513	道産食品の輸出拡大	0136	食の輸出拡大戦略に係る推進管理事務	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、付加価値の高い商品の開発促進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	道産食品輸出企業海外進出促進事業及び海外アンテナショップの支援強化による道産食品販路拡大事業、食の海外販路拡大事業において実施する、海外市場動向や消費者ニーズを学ぶ講座や海外アンテナショップ等でのテスト販売、北のハイグレード食品選定商品など道産食品の海外百貨店へのブース出展等を通じて、道内食関連事業者の付加価値の高い商品開発及びブランド化を支援する。
			0137	道産食品輸出企業海外進出促進事業費(創生交付金)			
			0138	海外アンテナショップの支援強化による道産食品販路拡大事業(創生交付金)			

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
29	経済部	0514	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	0220	国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)(ハルビン商談会・ハルビン市内百貨店フェア)	総合計画に掲げる、海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進のため、アジア地域をはじめとした海外成長力の取り込みによる地域経済の活性化が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	ECなどデジタル技術を活用し市場・需要の開拓を図るとともに、国際情勢の変化やグローバルリスクに迅速かつ柔軟に対応しながら、道内・海外における展示会や商談会も効果的に活用するなどして、輸出額の増大を図る。
				0221	姉妹友好提携地域等訪問周年事業費(ハワイ北海道フェア)		
				0222	中国の新たな市場をターゲットとした道産品販路拡大事業費(創生交付金)		
				0223	道市連携海外展開推進事業費(リベンジ消費拡大に向けた海外販路構築事業費・SDGsなど世界共通課題の解決に取り組む海外展開企業支援事業費)		
				0224	地域課題解決支援に向けた海外からの投資促進事業費		
				0225	米国市場をターゲットにした道産食品輸出促進事業費(創生交付金)		
30	経済部	0515	滞在交流型観光地づくりの推進	0302	地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費(臨時交付金)	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、道内観光の高付加価値化や、観光客の満足度向上と連動した消費単価の向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	アドベンチャートラベルに代表される長期滞在や富裕層向けの旅行商品の開発、ATガイドや観光人材の確保・育成など、観光の高付加価値化を図ることにより観光客の満足度と消費額単価の向上につなげ、将来を見据えた取組を積極的に進める。
				0303	アドベンチャートラベル推進事業(創成交付金、臨時交付金)		
				0315	観光人材確保・育成事業費(臨時交付金)		
31	経済部	0516	誘客活動の推進	0321	誘客推進・需要喚起による北海道観光再興事業(創生交付金・臨時交付金)	総合計画に掲げる、「観光立国北海道」の再構築のため、渡航制限緩和状況に応じた戦略的なプロモーションの展開や甚大な影響が生じている観光関連産業への支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	観光関連産業をはじめとする地域への経済効果が高い全国旅行支援を実施するとともに、インバウンドの回復も見据えた国内外に対するプロモーションを戦略的に展開することで、本道の観光需要の回復に取り組んでいく。
				0322	MICE誘致支援事業費		
				0330	観光誘客促進道民割引事業費		
32	経済部	0521	産業人材の確保	0947	多様な人材の安定就業促進事業(外国人材活躍促進事業)[地プロ]	総合計画に掲げる、北海道のポテンシャルを活かした移住・交流の促進のため、外国人材の受入支援が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	R5は、受入・定着セミナーを地方都市にも広げ、受入支援に取り組むほか、道外在住の留学生、特定技能等も対象としたマッチング支援にも取り組んでいくとともに、外国人材の円滑な受入と共生に向けた環境整備について国に要望していく。また、「北海道外国人材受入・定着・共生連携会議」を活用し関係機関との情報共有に努める。
				0956	海外人材確保緊急支援モデル事業費[創生交付金]		
33	経済部	0522	女性、高齢者、障がい者の就業促進	0822	高齢者労働能力活用事業費補助金	総合計画に掲げる、意欲と希望のある高齢者や障がいのある方々の活躍促進のため、高齢者が働きやすい環境づくりを進めることが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	地域における高齢者の活躍促進に向け、シルバー人材センター事業を紹介するパネル展開催といった取組を実施するとともに、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるための広報活動の充実により、高齢者の雇用に係る一層の機運の醸成を図る。
34	農政部	0605	高付加価値農業の推進	0301	道産農畜産物輸出総合対策事業費	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、国内外の食市場を取り込む付加価値の高い農業の推進が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	・ゼロコロナ政策による現地規制等の影響を受けた中国をはじめ、現地事務所等と連携し商談を強化し、確実な販路拡大を図る。
35	農政部	0608	農業の担い手の育成・確保と農業経営の総合的な体質強化	0710	農業次世代人材投資事業費	総合計画に掲げる、潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくりのため、意欲と能力のある多様な担い手を育成・確保していくことが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	・農家戸数の減少や農業者の高齢化が進行する中、地域の農業生産力及び農村地域のコミュニティを維持するためには、その中心的な役割を果たす家族経営体を一定水準に保つことが重要。 ・総合計画の政策目標(新規就農者数 R7:670人)を達成できるよう、新規就農者育成総合対策などの国の事業を効果的に活用しながら、関係機関・団体と一体となって、事例紹介を通じた関連対策等の幅広い周知など、新規就農者対策に取り組んでいく。
36	農政部	0610	海外への道産農産物の販路拡大	0301	道産農畜産物輸出総合対策事業費	総合計画に掲げる、アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大のため、農林水産物・加工食品の販路拡大が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	・ゼロコロナ政策による現地規制等の影響を受けた中国をはじめ、現地事務所等と連携し商談を強化し、確実な販路拡大を図る。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
37	水産林務部	0702	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	0302	トド採捕頭数の管理	総合計画に掲げる、人と自然・生き物が共生する社会づくりのため、海獣類による漁業被害防止対策を総合的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	国と連携したトド管理体制のもと、駆除などの被害対策を確実かつ円滑に推進するとともに、漁業被害状況等の把握に務めるほか、トド管理基本方針のR6見直しに向けた検討に参画するなど、漁業被害防止対策に関する取組の一層の推進を図る。
				0303	トド等被害・来遊実態の調査		
				0304	鳥獣被害防止特別措置法に基づく計画協議		
				0501	外来魚拡散防止総合対策事業費		
38	水産林務部	0704	安全・安心な水産物の供給	0242	水産物流通安全対策事業費	総合計画に掲げる、豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保のため、安全かつ良質な製品の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	貝毒の発生に対応するため、行政・漁業者団体が連携して貝毒や原因プランクトンの監視を実施するほか、ホタテガイの認定・指定加工場の巡回指導を行うとともに、産地市場の衛生管理の点検指導を行い、水産物の安全・安心な出荷体制の確保を図る。 また、水産物及び海水の放射性物質モニタリングを実施し、その結果を6カ国語(日本語、英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語、ロシア語)でホームページで公表するなど、広く国内外に情報発信し、道産水産物の安全性についてPRする。
				0243	水産物の安全・安心の確保に関すること		
				0244	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費		
				0245	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費		
39	水産林務部	0705	道産水産物の安全な流通体制の確保	0242	水産物流通安全対策事業費	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、安全かつ良質な製品の安定供給が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	貝毒の発生に対応するため、行政・漁業者団体が連携して貝毒や原因プランクトンの監視を実施するほか、ホタテガイの認定・指定加工場の巡回指導を行うとともに、産地市場の衛生管理の点検指導を行い、水産物の安全・安心な出荷体制の確保を図る。 また、水産物及び海水の放射性物質モニタリングを実施し、その結果を6カ国語(日本語、英語、中国語(繁体・簡体)、韓国語、ロシア語)でホームページで公表するなど、広く国内外に情報発信し、道産水産物の安全性についてPRする。
				0243	水産物の安全・安心の確保に関すること		
				0244	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費		
				0245	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費		
40	水産林務部	0706	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	0335	水産ゼロカーボン関連事業	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、水産業の体質強化と漁村の活力向上が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	TAC管理等の強化による水産資源の持続的利用を目指すとともに、秋サケについては、DHA含有餌料の給餌により遊泳力等を強化した稚魚の放流や、健苗生産に必要な施設の改修への支援等により資源の早期回復を図る。 また、水産物の安定供給に向け、流通拠点漁港におけるBCP策定は完成しており、耐震岸壁の整備を進める。
				0503	資源管理体制推進事業費		
				0517	秋サケ資源回復加速化事業費		
41	水産林務部	0707	海獣等による漁業被害対策の推進	0301	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、海獣類による漁業被害防止対策を総合的に推進することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	国と連携したトド管理体制のもと、駆除などの被害対策を確実かつ円滑に推進するとともに、漁業被害状況等の把握に務めるほか、トド管理基本方針のR6見直しに向けた検討に参画するなど、漁業被害防止対策に関する取組の一層の推進を図る。

No.	部局名	施策コード	施策名	整理番号	事務事業名	意見	二次政策評価意見への対応
42	水産林務部	0708	水産業の担い手対策の推進	0211	漁業就業体制整備支援事業	総合計画に掲げる、水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくりのため、新規漁業就業者の育成・確保や新規漁業就業者の受入体制の構築が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	道立漁業研修所における漁業者等のニーズを踏まえた研修の充実、関係機関と連携し、漁業体験や研修修了後の就業先の確保等の取組を進め、新規漁業就業者の育成・確保及び受入体制の構築を図る。 なお、北海道水産業・漁村振興推進計画における新規漁業就業者の目標値を根拠としていることから、本計画の改訂にあたり、目標値の見直しを現在行っている。
43	建設部	0808	建設産業支援の取組促進	0403	建設産業担い手対策推進事業費	総合計画に掲げる、地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興のため、継続的な人材の確保・育成が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	新規就業者の採用割合が低い地域における課題解決に向けたパネルディスカッション等の実施や、女性や外国人、道外移住者の入職促進にかかる補助事業の創設や魅力発信など、地域の実情に応じた効果的な支援を実施し、建設産業の担い手確保育成の取組を推進する。
44	教育庁	1110	生涯学習の推進	0401	北海道生涯学習審議会	総合計画に掲げる、ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくりのため、地域づくりにつながる学習機会を道民へ提供することが重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	政策目標の実現に向け、道民に対し生涯にわたって学習機会を提供することを目的に取り組んでいるが、生活環境やライフスタイルの変化、急速な社会のデジタル化の進展を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた、多様な学習機会を提供することが必要であると考えており、次年度は、特に広域分散型の本道の地域構造を踏まえ、いつでもどこでも学べる「学びの機会」を創出するため、ICTを効果的に活用しながら、デジタルデバイス解消に向けた学びの支援に取り組むほか、現代的な課題に対応した学習機会の提供や学びの成果を活かす場の提案など、多様な学習機会の提供の充実を図る。
				0414	生涯学習推進センター費		
				0415	生涯学習ネットワークカレッジ及び視聴覚センター事業費		
				0429	社会教育主事講習事業費		
45	教育庁	1112	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	0823	北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業	総合計画に掲げる、次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくりのため、他者と共によりよく生きるための力を育む学びの環境の整備が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。	「北海道いじめ防止基本方針」の改定(R5.3施行)により、ポイントとして掲げる「望ましい人間関係を構築する能力等の育成を図る取組の充実」、「いじめを生まない安全・安心な学校の環境づくりの推進」に効果的に取り組むことができるよう、学校、家庭、地域、行政の連携を深め、児童生徒に関わる全ての人々が共通認識を持って取組を推進するとともに、市町村教育委員会及び学校に対し指導助言する。
				1211	子どもの人間関係づくり推進費		